災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	三浦	信祐（公明）	小野田	紀美（自民）	吉川	沙織（立憲）
理　事	足立	敏之（自民）	加田	裕之（自民）	塩田	博昭（公明）
理　事	大野	泰正（自民）	加藤	明良（自民）	柴田	巧（維新）
理　事	野田	国義（立憲）	梶原	大介（自民）	室井	邦彦（維新）
理　事	下野	六太（公明）	古庄	玄知（自民）	嘉田	由紀子（民主）
	阿達	雅志（自民）	宮崎	雅夫（自民）	仁比	聡平（共産）
	岩本	剛人（自民）	高木	真理（立憲）		（会期終了日 現在）

（1）審議概観

第210回国会において本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会付託の請願１種類１件は、保留とした。

〔国政調査〕

10月13日、令和４年台風第15号による被害状況等の実情調査のため、静岡県において視察を行った。

11月９日、前記視察について、視察委員から報告を聴取した。

11月16日、質疑を行い、大規模出水時においてダムが発揮した効果の全体像、防災・減災、国土強靱化の取組における河道掘削等の被害軽減効果、地球温暖化に伴う気候変動の影響を踏まえたダム整備等の必要性、国土交通省地方整備局等における人員確保の重要性、大規模断水対策として耐震性貯水槽を普及させる必要性、地方公共団体における業務継続計画の策定促進に向けた政府の取組方針、Ｊアラートによるミサイル発射情報の迅速・的確な提供に向けた取組、令和４年台風第15号による農業被害等への対応状況、流域治水対策に資する田んぼダムの取組の普及促進策、子供の防災意識向上に資する１日防災学校の取組の全国拡大の必要性、線状降水帯等の予測精度向上に向けた取組の必要性、能登半島において継続する地震活動に関する総合調査の推進方策、流域治水政策を推進するに当たって検討すべき課題、河川政策として遊水池等のグリーンインフラ整備を進めることの意義、供与期間終了後の木造仮設住宅の県から市町村への譲渡による活用の意義、令和２年７月の球磨川流域での豪雨災害からの復興に係る政府の支援の在り方などの諸問題が取り上げられた。

（2）委員会経過

〇令和４年10月３日（月）（第１回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

〇令和４年11月９日（水）（第２回）

○令和４年台風第15号による被害状況等に関する件について委員から報告を聴いた。

○令和４年11月16日（水）（第３回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○ダムによる防災・減災効果に関する件、地方公共団体における業務継続計画の策定促進に関する件、令和４年台風第15号による被害への対応に関する件、線状降水帯等の予測精度の向上に関する件、流域治水対策の在り方に関する件、令和２年７月豪雨による被災者の居住確保に関する件等について谷国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、野田国義君（立憲）、下野六太君（公明）、柴田巧君（維新）、嘉田由紀子君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和４年12月10日（土）（第４回）

○請願第412号を審査した。

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。